

# 愛知県がん対策推進計画（第2期）の推進に関する平成29年度の主な取組

がんになっても安心して自分らしく暮らせる社会の実現を目指し、がんの予防、治療等に係る対策を総合的かつ計画的に推進する。

## 基本方針①：年齢・性・就労状況等に配慮したがん患者やその家族の方々の視点に立ったがん対策の推進

- 1 女性に特有のがん対策推進事業**  
「女性特有のがん対策専門会議（平成25年度開催）」による提言を踏まえ、検診の受診推奨開始年齢の女性が多く所属する団体（大学、PTA等）と連携した講演会の開催や啓発活動、女性が検診等を受診しやすい環境づくりのための医療機関に関する情報提供を行う。
- 2 病気療養児の就学支援に関する研修事業（小児がん）**  
小児がん患者の就学（復学）支援のため、がん診療連携拠点病院の看護師等と院内学級や前籍校で病気療養児の教育に携わる教員による情報交換や事例検討を行う。
- 3 働く世代のがん検診受診促進事業**  
「がん患者就労継続支援・がん検診促進検討会議（平成25～26年度開催）」による提言（平成27年3月）を踏まえ、働く世代のがん検診受診率向上やがんにも働きながら治療を続けられる環境づくりに向けた講演会の開催や啓発活動を実施する。
- 4 がん患者・家族に対する相談支援事業**  
がん治療経験者によるがん患者・家族の悩みや疑問に対する電話相談を行う。

## 基本方針②：県内どこに住んでいても病状に応じた適切ながん治療や緩和ケアを受けられるがん対策の推進

- 1 がん診療連携拠点病院関係事務**  
国が制度化しているがん診療連携拠点病院を国へ推薦し、指定を受けて地域におけるがん医療水準の向上とがん診療連携の強化を図っている（17病院）。また、県独自に国指定制度に準じる要件をもって、がん診療連携拠点病院を指定して、がん診療体制の強化を図っている（9病院）。  
なお、各拠点病院の診療実績や県計画の目標達成状況を県ホームページに掲載している。
- 2 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助**  
がん診療連携拠点病院が、診療機能、医療連携機能の強化や相談支援体制の強化を図るために要する経費に対して補助を行う。

## がん対策の計画的推進

- 1 がん対策部会の開催**  
がんに関する各分野の専門家で構成する同部会を開催し、国の「第3期がん対策推進基本計画」をふまえ、「愛知県がん対策推進計画（第3期）」の策定を行う。

## 基本方針③：がんの正しい知識の普及啓発・教育を通じて、がんの予防・早期発見を進めるがん対策の推進

- 1 がん検診普及啓発事業**  
市町村、連携企業等と協働する等、がん検診受診促進キャンペーン月間（10月）を中心に街頭啓発等を実施し、がんの予防やがん検診の普及啓発を行う。
- 2 がん検診従事者講習事業**  
がん検診の精度向上のため、各種がん検診に従事する者（大腸がん検診、胃がん検診エックス線撮影、乳がん検診、細胞診）の資質向上を図ることを目的とした講習会を開催する。
- 3 がん検診従事者研修事業（新規）**  
胃内視鏡検査は偶発性対策を講じる必要が高いため、医師に対する研修を開催する。
- 4 がん対策部会がん検診精度管理委員会の開催**  
がん検診精度管理委員会（胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん）を開催し、市町村が行う各がん検診の精度管理を行う。
- 5 がん専門医等によるモデル講座の開催（がん教育）**  
県教育委員会を通じて中学生向けモデル講座の希望校を募集し、がん専門医等によるモデル講座を実施する。なお、今年度より、実施校と同一市町村の小中学校教職員等がモデル講座を見学できるようになっている。
- 6 がん教育研修会の開催（がん教育）**  
文部科学省より平成29年度以降、がん教育の全国展開を目指していくことや、がん教育の内容案が示されたことから、中学校教職員及び教育委員会指導主事等ががん教育の概要を理解する研修会を開催する。

## 基本方針④：がんの研究等を踏まえたがん対策の推進

- 1 愛知県悪性新生物患者登録事業（がん登録事業）**  
がんの診断治療に関する情報を医療機関から収集して、がんの罹患率等を把握し、がん対策やがん研究の基礎資料とするとともに、結果を医療機関や県民に情報提供し、がん医療の向上やがんの予防啓発を図る。

### 【届出等の推移（地域がん登録）】

年次	平12年	16年	20年	25年	26年	27年
届出数	19,049	25,415	32,950	58,135	57,070	58,842
DCN	33.1	31.3	21.2	10.1	-	-

DCN…がん罹患数のうち、がん登録により把握されず、人口動態調査の死亡情報により把握されたものの割合

※平成28年1月診断分からは「がん登録等の推進に関する法律」に基づく「全国がん登録」として届出する制度が導入されたため、平成29年度は地域がん登録のデータベース作成や集計等を行っていくとともに、全国がん登録の届出勧奨や届出受付等を行う。